

令和 6 年 5 月 23 日現在

機関番号：17102

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2022～2023

課題番号：22K20184

研究課題名（和文）真正性の共創実践としてのジャーナリズムの考察

研究課題名（英文）Reflections on Journalism as Co-creation of Authenticity

研究代表者

田中 瑛（Tanaka, Akira）

九州大学・芸術工学研究院・助教

研究者番号：80966268

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,200,000 円

研究成果の概要（和文）：本研究では、現代社会において、「真正性」（authenticity）がジャーナリズムを含むメディア実践全般を正当化する重要な要素の一つであることを示し、それがどのようにジャーナリズムにおける「声なき声」の活性化という規範と関連するのかを明らかにした。いわゆる職業記者などの専門職的な「送り手」と受動的なものとして想定されやすい「受け手」の区別を設けず、両者を対等で相互行為的な存在として理解した上で生じる「声なき声」の活性化の実践を「ジャーナリズム」として位置付け、再定義した場合に生じる葛藤や可能性を分析した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は民主主義社会において公共的な役割が期待されるメディアについて、その不信をどのように乗り越えることが可能であるのかについて考察した。その学術的意義は新聞などの限定的な研究対象を扱い、規範論に徹する傾向のある「ジャーナリズム研究」を、ポピュラー文化における価値尺度やメディア社会の実態と照らし合わせながら問い直すことにあった。その社会的意義は、ジャーナリズムの現場において生じている信頼性という問題について、何が求められているのかを明らかにした点にある。

研究成果の概要（英文）：This study shows that "authenticity" is one of the key elements that legitimize media practices in general, including journalism, in contemporary society, and clarifies how this is related to the norm of activating the "voice" in journalism. The paper analyzed the conflicts and possibilities that arise when redefining "journalism" as the practice of activating the "voice" based on an understanding of the two as equal and interactive entities, without making a distinction between professional "senders" such as so-called professional reporters and "receivers" who are often assumed to be passive.

研究分野：社会学

キーワード：真正性 ジャーナリズム 民主主義 対話

1. 研究開始当初の背景

(1) 近年のメディア環境では送り手 / 受け手関係の複雑化が進んでおり、ジャーナリズムの専門職性を見直し、その規範や役割を再考することが求められている。そこで、本研究では複数のアクターの交渉を通じて構築される「本物らしさ」の感覚である真正性 (authenticity) に着目することにした。真正性については、排外主義的な言説やポスト・トゥルース的な状況を正当化する恐れもあるが、より多様な声を包摂する言論空間を構成するのに寄与する可能性にも開かれているものだとも考えられる。本研究では、こうした「ポピュラーなもの」に内在する両義性を踏まえ、ジャーナリズム実践における「真正性」の構築が多様で公共的な言論に資するための条件を、読者・視聴者参加を推進するジャーナリズム実践を事例として検証する。具体的には、「真正性」に関する送り手側と受け手側の認識を析出し、それがどのように正当性を獲得しているのかを明らかにした上で、ジャーナリズムを再考する必要性が生じている。

(2) 特にメディア・ジャーナリズム研究において、ジャーナリズムは、客観的かつ中立公平な報道を通じて権力を監視し、世論を形成し、社会に働きかける、公共的な実践だと理解する自由主義的なモデルが中心である。他方で、市民ジャーナリズムなど、従来の受け手である市民が積極的に情報発信の担い手となる運動も注目され、客観報道や中立性とは異なる、ケアやアドボカシー (権利擁護や代弁) などの補完的な役割が論じられてきた。しかしながら、近年、ジャーナリズムの存在意義を規定してきた上記の規範は、メディア環境の急速な変化への対応を余儀なくされている。具体的には、多様な情報がオンライン空間に集約され、ジャーナリズムは多種多様な文化的実践と区別なく並置されるようになった。その結果、従来の送り手 / 受け手の権力関係も相対化され、ジャーナリズム / 非ジャーナリズム (公 / 私、事実 / 虚構、報道 / 娯楽) を厳密に区別できない状況が見られる。そして、SNS や動画配信サイトなどの参加型の娯楽コンテンツが大きな政治的影響力を保持し、伝統的な報道実践と競合するようになる中で、ジャーナリズムを双方向的な情報形成として捉え直す動きが見られ、共創的な実践を通じていかにして多様な声を包摂するかが問われている。そのために、「真正性」の共創という観点からジャーナリズムを再考する必要がある。

2. 研究の目的

本研究の目的は、真正性を上記のメディア環境の変容における重要な価値尺度として捉え、ジャーナリズムに今日求められる役割を析出し、ジャーナリズムの専門職規範を再考することである。真正性とは、近代社会の理想的な自己像から疎外された本物らしさ、本音、親しみやすさなどの性質であるが、現在、複数のメディア・アクターの間で擬似的に構築され、幅広い文化実践を正当化する価値尺度として作用している。その結果、記事が事実か否かという以前に、記事が正当なものとして受容されるか否かという水準が問題となる状況がある。したがって、従来のジャーナリズム実践においても、民主主義的役割を遂行することに加え、送り手と受け手の協働を通じて真正性を構築する戦略が重要だと考えられる。そこで、送り手の自己認識の変化、受け手側の「真正性」の認識について考察した後、ジャーナリズム規範を再考する。

3. 研究の方法

文献調査や言説分析、インタビュー調査を通じて、真正性を民主主義社会における規範として描かれてきたジャーナリズム規範をめぐる議論に位置づけ、送り手と受け手の対話や協働を「ジャーナリズム」として評価する上ための条件を理論化した。具体的には、どのような実践が私的とされてきた問題を公的領域に媒介し、それがどのように多様な言論の可能性を確立する従来の公共的役割と合致するのかを、現代の民主主義理論を参照しながら考察した。

4. 研究成果

以上の研究より、メディア空間において送り手 / 受け手の垣根を超えた対話を通じて真正性が構築されることに着目し、対話のために自己開示を行うジャーナリストの役割とメディア空間の共創の重要性について、以下の可能性と矛盾を示した。

(1) 論文「オンライン空間との相互作用による「真正性」の共創に向けて」(『放送メディア研究』15号掲載)で、「テレビ的なもの」とソーシャルメディアの相互作用による「真正性」の構築に言及し、論文「真正性の政治とジャーナリズム—ポピュラーな正当化の可能性と矛盾の考察」(『メディア研究』102号掲載)では、チャールズ・テイラーやライオネル・トリリングの「真正性」の概念を取り上げ、これを大衆化の進む現代のジャーナリズム実践の正当化の要因として応用した。

(2) その後、著書『声なき声』のジャーナリズム—マイノリティの意見をいかに掬い上げるか』では、これまでの研究成果と併せて、現代のメディア環境における対話には自己演技 (感情労働)

が求められ、メディア環境の共創には対話が求められるという矛盾も指摘した。以上の研究成果はこうした問題の所在を示すことで、メディア空間における自己開示や共創と民主主義の関係のみならず、それらと資本主義の関係について再考するという課題も提示している。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 田中 瑛	4. 巻 15
2. 論文標題 オンライン空間との相互作用による「真正性」の共創に向けて	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 放送メディア研究	6. 最初と最後の頁 213-226
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 田中 瑛	4. 巻 102
2. 論文標題 真正性の政治とジャーナリズム ポピュラーな正当化の可能性と矛盾の考察	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 メディア研究	6. 最初と最後の頁 183-199
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24460/jamsmedia.102.0_183	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 1件／うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Akira TANAKA
2. 発表標題 Can Japanese Newspaper Envision Post-Capitalistic Future?: From a Discourse Analysis of Technological Unemployment with AI
3. 学会等名 InSTeM Online Conference "Post-Media Studies in Asia 2024"（国際学会）
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 田中 瑛
2. 発表標題 「AIをめぐる世論」はいかにして可能か？
3. 学会等名 関東社会学会2023年度第1回例会（招待講演）
4. 発表年 2024年

〔図書〕 計2件

1．著者名 田中 瑛	4．発行年 2024年
2．出版社 慶應義塾大学出版会	5．総ページ数 288
3．書名 声なき声 のジャーナリズム マイノリティの意見をいかに擲り上げるか	

1．著者名 伊藤 守，土橋 臣吾，田中 瑛，有元 健，加藤 穂香，清水 諭，山本 敦久，堀口 剛，高原 太一，小石川 聖	4．発行年 2024年
2．出版社 ミネルヴァ書房	5．総ページ数 263
3．書名 東京オリンピックはどう観られたか マスメディアの報道とソーシャルメディアの声	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6．研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------